

古河機械金属グループ

Sustainability Book 2023

サステナビリティブック 2023

目次

「古河機械金属サステナビリティブック2023」について 2

サステナビリティ活動の目標と結果

2022年度の目標と結果 3

2023年度の目標 5

環境 Environment

環境マネジメント 6

資源循環の推進／汚染防止 12

社会 Social

コミュニティ 14

社会関連データ 15

企業統治 Governance

企業統治関連データ 18

「古河機械金属サステナビリティブック2023」について

編集方針

古河機械金属グループは、2003年に初めて環境報告書を発行し、2013年からは企業の社会的責任に係る情報を充実させCSR報告書(2022年度に「サステナビリティ報告書」に名称変更)を発行してきました。

本年度から、非財務情報のうちサステナビリティに関する方針・戦略、一部数値データ等については「統合報告書」に開示し、その他のサステナビリティ関連情報(活動報告、数値データ等)については、「サステナビリティブック」として開示する方針としました。当社グループのサステナビリティへの考え方や中長期の成長性を非財務面から分かりやすくお伝えするなど内容の充実に努めていきます。

なお、本サステナビリティブックは、環境への配慮等によりPDF版として発行しています。

また、作成に当たって各部門と連携・協力して編集を行っており、サステナビリティ推進会議議長である代表取締役社長の承認により発行しています。

報告対象期間

原則として2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の取り組みを報告していますが、一部2023年度の取り組みも含まれます。

報告対象範囲

報告対象	対象範囲
全体 (環境データ、環境会計を除く)	古河機械金属(株)および連結子会社
環境データ	古河産機システムズ(株)生産本部、古河ロックドリル(株)高崎吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河電子(株)いわき工場、同半導体素材製造課(半導体素材分工場)、同光学部品製造課(光学部品分工場)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、古河C&F(株)、足尾さく岩機(株)、FRDいわき(株)
環境会計	古河産機システムズ(株)生産本部、古河ロックドリル(株)高崎吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河電子(株)いわき工場、同半導体素材製造課(半導体素材分工場)、同光学部品製造課(光学部品分工場)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、古河C&F(株)、足尾さく岩機(株)、FRDいわき(株)、古河機械金属(株)先端技術部、同新材料開発部、山石金属(株)

参考にしたガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・(一財)日本規格協会「JIS Z 26000:2012 社会的責任に関する手引(ISO26000:2010)」

社名表示

古河機械金属(株):当社グループの事業持株会社
 古河機械金属グループ:連結子会社32社、持分法適用会社5社
 中核事業会社:古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)、古河ケミカルズ(株)

発行日

2023年10月(次回:2024年9月予定)

サステナビリティ活動の目標と結果

2022年度の目標と結果

★★★目標達成 ★★目標一部達成 ★目標未達成

ESG	活動組織	2022年度の目標	結果	評価
環境	環境安全管理委員会	1. 環境パフォーマンス(CO ₂ 、水、廃棄物、化学物質)の継続的な改善の推進 ● 第四期中期削減計画に対する進捗管理の強化 ● カーボンニュートラルの達成に向けた活動の推進 ● 有害化学物質の削減(代替物質への切替えなど)に向けた活動の推進 ● 環境保全活動に資する教育の推進	● 環境・安全推進会議(環境担当者会議)において、目標達成に向けた討議を行い、今後の方針を決定。 ● CO ₂ 、水資源、廃棄物共に2022年度の削減目標を達成。 ● 太陽光発電設備の導入、フォークリフトの電動化、省エネ性能の高い生産設備・機器類の導入、最適な生産工程の構築等の省エネ対策の推進に向けた調査を実施。 ● 洗浄用溶剤の非PRTR代替品に関する調査を実施。 ● ISO14001を継続的に運営していく中で環境保全教育を実施。	★★★★
		2. 無事故・無災害に向けた予防対策の強化 ※ 継続的な強度率0.03以下の状態を目指す。 ● 環境・安全監査を活用した安全対策の強化 ● 当社グループ各社の業務形態を踏まえた指導・教育による安全管理活動の強化 ● 危険感受性向上教育および管理監督者に対する安全教育の強化	● 環境・安全監査や事故発生後の現地視察などを通じて問題点を指摘し、教育・指導を実施。 ● 環境・安全監査や環境・安全推進会議などを通じて当社グループ各社の業務形態を踏まえた教育・指導を実施。 ● ヒヤリハット活動および管理監督者に対する安全管理活動の強化に向けた教育・指導を実施。 ● 労働災害の重篤度は前年度比で減少したが、不休業災害を含めた労働災害の発件数が減少していない。	★
		3. 生物多様性保全活動の推進 ● 継続的な緑化活動・山林管理などによる環境保全活動の推進 ● 社有地、鉱山跡地などにおける生態系再生活動の推進	● 地元の森林組合と今後の立木の伐採・新植に向けた協議を実施。 ● 旧久根鉱山跡地におけるホタルの再生活動を継続。2021年度から足尾銅山跡地でもホタルの再生活動を始め、2022年度にはホタルの飛翔を確認。その他動植物の再生活動を継続。	★★★★
	休廃止鉱山	1. 知識・技能伝承などによる現場力向上の推進 2. 坑廃水処理施設の維持管理 3. たい積場・坑内の整備推進	● 知識・技能向上に向けた社員教育を実施。 ● 足尾銅山および久根鉱山において豪雨災害時の坑廃水処理施設のレジリエンス強化を図るための各種工事を実施。 ● 危険作業の洗い出しを実施し、安全操業を継続。	★★★★
社会	品質保証委員会	1. クレーム件数・費用の削減(継続)	● 削減目標に対し、未達。	★
		2. 製品の安全性の向上(継続)	● 新製品に対するリスクアセスメントや教育を強化。	★★★★
		3. 品質保証システムの監視、継続的改善	● 各プロセスにおける最適なデジタル技術の活用を検討中。	★★

★★★目標達成 ★★目標一部達成 ★目標未達成

ESG	活動組織	2022年度の目標	結果	評価
社会	人事総務部	1. 人材育成 ● 必要人員の充足 ● 採用活動の強化 ● 新教育体系の実施	● 経験者採用を継続して実施したものの計画人員未達。 ● 母集団形成を図るべくインターンシップ等集客イベントを実施。 ● 従来の階層別研修を見直し、入社1年目および5年目の研修、職群グレード別研修を実施。	★★
		2. 健康経営の推進 ● 年間総実労働時間の削減 ● 健康管理の推進および健康リスクの低減	● 時間外労働を削減し、年間総実労働時間2,000時間未満達成。 ● 運動習慣向上施策の検討を継続中。健康診断有所見者への再検実施勧奨と高ストレス職場を対象とした研修を実施。	★★
		3. ダイバーシティの推進 ● 女性管理職比率の向上 ● 障がい者雇用率の向上 ● 高齢者の活躍推進	● 女性社員の採用増および定着率向上策の実施。 ● 障がい者雇用維持に努めた。 ● 高齢者(65歳以上)の雇用機会について検討。	★★★★
		4. 就労環境の整備 ● 生産的な職場環境の調整、整備	● サテライトオフィスの調査・検討を実施。	★★★★
社会	資材部	1. 他事業所の主要取引先向け第2回 CSR アンケートおよびフォローアップ	● グループ2 ^{※1} の主要取引先40社にアンケート実施。 ● 2021年度にアンケートを実施したグループ1 ^{※2} のフォローアップ対象2社に対して2023年4月に訪問調査を行い、問題ないことを確認済み。	★★
		2. 主要取引先のマネジメント(QCD+サステナビリティ)強化	業者データを災害発生時の初動対応に使用するため、システム化を推進中。	★★
		3. 取引先とのパートナーシップの醸成	来訪時やウェブ会議時にコミュニケーションを密にとっている。	★★★★
		4. 全社的なサステナビリティを意識した調達推進活動の開始	機械3工場および古河C&Fの資材担当者への教育を実施。	★★★★
企業統治	リスクマネジメント委員会	1. リスク一覧表の運用開始	古河機械金属(株)各部門・グループ各社でリスクの棚卸を実施。棚卸したリスクの重要度の判定評価を進めている。	★★
		2. 重要なリスクの抽出・検討・評価および取締役会への答申	重要なリスクの抽出・検討・評価を実施。	★★
		3. 環境リスクのマネジメント体制の確立	環境リスク部会を設置し、体制を確立。	★★★★
		4. 人権リスクのマネジメント体制の確立	人権リスク部会を設置し、体制を確立。	★★★★
企業統治	コンプライアンス委員会	1. 動画によるコンプライアンス研修の実施	新入社員を対象としたコンプライアンス研修を動画で実施。	★★
		2. コンプライアンス意識調査の結果に基づく施策の実施	コンプライアンス意識調査の結果を開示。相対的にスコアの低かった事業所を対象にコンプライアンス研修を実施。	★★★★
		3. コンプライアンス・マニュアルの見直し	コンプライアンス・マニュアルを改訂、社内ポータルサイトに掲載しているマニュアルを更新。	★★★★
		4. 内部通報制度の周知策の実施	社内ポータルサイトの内部通報制度案内ページを更新。内部通報制度の周知ポスターを作成し、グループ各社に配付。	★★★★

※1 グループ2:古河ケミカルズ(株)、古河C&F(株)、足尾さく岩機(株)、FRDいわき(株)
 ※2 グループ1:古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河電子(株)

2023年度の目標

ESG	活動組織	2023年度の目標
環境	環境安全管理委員会	環境・安全 1. 環境パフォーマンス(CO ₂ 、水資源、廃棄物、化学物質)の継続的な改善の推進 ● 第四期中期削減計画達成に向けた取り組みの強化 ● 環境データの解析による予防対策の推進 ● 2030年度までに温室効果ガス排出量2013年度比46%削減、2050年度までにカーボンニュートラル達成に向けた活動の推進 ● 有害化学物質(PRTR対象物質)の削減(使用量削減、原単位対前年度比改善、代替物質への切替など)に向けた取り組みの推進 ● 環境保全活動を向上させるための教育等の推進 2. 無事故・無災害に向けた取り組みの強化 ※ 継続的な強度率0.03以下の状態を目指す。 ● 無事故・無災害達成に向けた活動の推進(特に経験年数の浅い者、高齢者を対象として) ● 不安全な状態・行動の撲滅に向けた安全活動の強化 ● 古河機械金属グループ各社の業務形態を踏まえた危険感受性向上を図るための教育・指導の推進 3. 生物多様性保全活動の推進 ● 事業活動が生態系に与える影響をより小さくするための改善の推進 ● 工場敷地緑化を含む社有地・鉱山跡地における継続的な緑化活動・山林管理などによる環境保全および生態系再生活動の推進 休廃止鉱山 1. 知識・技能伝承などによる現場力向上の推進 2. 坑廃水処理施設の維持管理 3. たい積場・坑内の計画的な整備
		品質保証委員会 1. 品質に対する認識向上活動の強化(全社) 2. クレーム件数・費用の削減(機械系事業会社) 3. 品質保証体制の確立と継続的改善【品質ロードマップに沿った活動の実施】(機械系事業会社) 4. 品質保証体制の強化【既存手法の見直し、新手法の活用検討】(素材系事業会社)
		人事総務部 1. 人材育成・確保 ● タレントマネジメントの導入 ● カテゴリ別教育方針の確立 ● ジョブローテーションの活性化 ● 専門職群若手社員向研修検討 2. 社内環境整備 ● 年間総実労働時間の削減(2,000時間未満) ● 健康経営優良法人White500認定に向けた取り組みの実施 ● 管理共通業務の集中化 3. ダイバーシティの推進 ● 女性管理職比率の向上 ● 外国籍社員の雇用への積極的な取り組み ● 障がい者雇用の強化
社会	資材部	1. 他事業所の主要取引先向け第2回CSRアンケートのグループ2フォローアップ 2. 主要取引先のマネジメント(QCD+サステナビリティ)強化 3. 取引先とのパートナーシップの醸成 4. 全社的なサステナビリティを意識した調達推進活動の開始
		リスクマネジメント委員会 1. リスク一覧表を運用した全社リスクマネジメントの実践 2. 環境リスク部会における環境リスクの審議および委員会への答申 3. 人権リスク部会における人権リスクの審議および委員会への答申 4. グループBCP部会におけるBCP・マニュアルの整備および委員会への答申 5. 情報セキュリティ部会における体制整備および委員会への答申
企業統治	コンプライアンス委員会	1. 独占禁止法マニュアル等の改訂 2. コンプライアンス違反事例の情報共有促進 3. コンプライアンス研修の拡充 4. 個人情報保護方針の改訂

基本的な考え方

古河機械金属グループは「持続可能な社会の実現」に貢献するため、「企業行動憲章」および「環境管理基本理念」に基づいた脱炭素社会実現に向けた活動など、地球環境や生物多様性に関する課題に対応した環境保全活動を継続的に取り組んでいます。

温暖化対策では、「2025年ビジョン」に基づいて策定した第四期中期削減計画に沿った活動を推進するとともに、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた様々な活動を展開しています。

環境保全活動の展開に当たっては、「見える化」、「数値化」を図り、予防活動を強化することで、自然災害に対するレジリエンスの強化など、リスク対応力の促進を図っています。

また、事業活動が生態系に与える影響をより小さくするための対策を推進するとともに、継続的な緑化活動や山林の伐採・新植を含めた管理計画の策定など、自然や生態系の保全・再生活動を計画的に推進していきます。

[環境管理基本理念](#) / [環境保全行動方針](#)

環境安全管理委員会

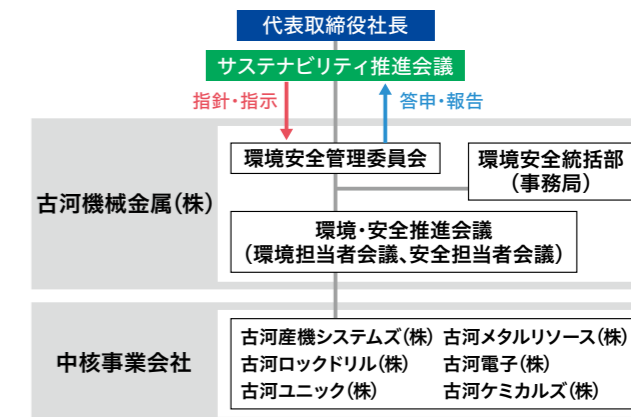
当社グループの環境保全・労働安全衛生管理に関わる重要事項については、各生産拠点のトップなどで構成される「環境安全管理委員会」で立案・審議しています。2023年4月開催の委員会では、2022年度の環境・安全重点活動とその結果の報告、第四期中期削減計画の進捗状況と今後の推移、カーボンニュートラルに向けた活動への取り組み状況、生物多様性保全活動についての報告、環境保全・労働安全衛生関連法令の改正情報や2022年度に発生した事故災害の再発防止を図るため、環境安全統括部からの安全に関する指示事項について周知を行いました。

2022年度は「ヒヤリハットの活用」について各所が重点的に取り組んだ結果、重篤な災害の発生件数が減るなど一定の成果はありましたが、事故災害発生件数は依然として多い状況であるため、無事故・無災害に向けた取り組みの強化策などを含めて策定した2023年度の環境・安全重点活動目標を報告し、承認されました。



環境安全管理委員会

環境・安全推進体制図



【環境安全管理委員会】
 委員長：環境安全統括部長
 委員：各本部長、各中核事業会社工場長(工場長がない場合は管理部長)
 事務局：環境安全統括部
 開催場所：本社
 開催頻度：年1回
 【環境・安全推進会議(環境担当者会議/安全担当者会議)】
 出席者：環境安全統括部長および部員、各中核事業会社、他の環境・安全担当者
 事務局：環境安全統括部

環境・安全監査

当社グループでは各所における環境保全・安全衛生活動の資質向上を図り、「是正」から「予防対策」へのシフトを促進し、無事故・無災害に向けて各工場の取り組みを支援しています。具体的には、現場力の向上に寄与することを目的として、毎年5月から6月に「環境・安全監査」を実施しています。

2023年度は、環境面においては、法令遵守状況、環境パフォーマンス(CO₂排出量、水資源使用量、廃棄物等総排出量)削減に向けた進捗管理、ISO14001内部監査における前年度のマネジメントレビュー結果が適切に処置されているか等について確認を行いました。

安全面においては、労働安全衛生法に関する教育やリスクアセスメントの実施状況および危険感受性向上に向けた取り組み状況、新たな化学物質規制への対応などについて確認を行いました。



古河産機システムズ(株)小山工場

環境・安全推進会議

「環境・安全推進会議」は古河機械金属グループの環境・安全担当者が出席し、各所における環境保全・安全衛生活動の向上を図ることを目的として年1回開催していましたが、環境および安全担当者の育成、情報の共有、各所における活動の更なるレベルアップを図るために「環境担当者会議」、「安全担当者会議」に分けて毎年開催しています。

安全担当者会議

2022年度は「安全担当者会議」を7月に古河機械金属(株)足尾事業所にて開催しました。同会議では、法令改正に伴う保護具の使用、保管時における注意点、化学物質の管理方法について指導を行いました。更に、事故災害防止のために講ずべき対策、危険感受性向上のための教育など、様々なテーマについて活発な討議が行われ、「無事故・無災害」を達成するための方策の一つとしてヒヤリハット活動を強化することを決定しました。



環境・安全推進会議(安全担当者会議) 足尾事業所 松木たい積場にて

環境担当者会議

2022年度は「環境担当者会議」を11月に当社足尾事業所にて開催しました。同会議では、各所の操業に係る環境関連法令に関する説明、第四期中期削減計画の目標達成に向けた進捗状況および方策について協議し、今後の活動に対する指導を行いました。更に、環境・設備事故の発生を防止するために作業手順書の整備、作業前ミーティングや職場パトロールを強化することを決定しました。



環境・安全推進会議(環境担当者会議) 足尾事業所 中才浄水場にて

第四期中期削減計画と4年目の結果

2019年度から2028年度までの「第四期中期削減計画」では、「2025年ビジョン」に基づく生産計画により今後予想される環境パフォーマンス(CO₂排出量、水資源使用量、廃棄物等総排出量)増加に係る各中核事業会社との協議を踏まえ、2028年度の環境パフォーマンスに対してCO₂排出量を2%、水資源使用量を2%、廃棄物等総排出量を3%、それぞれ削減する目標を定めています。

第四期中期削減計画の4年目の結果は、CO₂排出量、水資源使用量、廃棄物等総排出量いずれも目標を達成しました。

2023年度は第四期中期削減計画の5年目に入り、各所における進捗状況を的確に把握し、削減目標達成に向けて取り組んでいきます。

■ 第四期中期削減計画と4年目の結果

	2028年度		2022年度(4年目)	
	削減率目標*	削減率目標	削減率実績	
CO ₂ 排出量	2%	0.8%	27.4%	
水資源使用量	2%	0.8%	3.4%	
廃棄物等総排出量	3%	1.2%	8.1%	

※ 2028年度環境パフォーマンス予想値に対する削減目標

ISO14001認証取得状況

古河機械金属グループにおける環境マネジメントシステムの国際認証規格であるISO14001の認証取得状況(取得率)は以下のとおりです。

国内	生産拠点を持つ中核事業会社 古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、 古河ユニック(株)、古河電子(株)、古河ケミカルズ(株) 5社中5社取得(100%)、研究開発部門でも取得。
	海外生産拠点 FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO.,LTD. 泰安古河随車起重機有限公司、 FD COIL PHILIPPINES,INC. 3社中2社取得(67%)

ISO14001取得状況

環境会計

環境保全コスト

古河機械金属グループは環境省の「環境会計ガイドライン」を参考として環境保全に要するコストを把握し、環境保全と環境効率の向上に努めています。

2022年度の投資額は合計で193百万円となりました。主な内訳は休廃止鉱山における予防対策に係る公害防止のための投資です。投資に当たっては予防対策を強化しており、その結果、公害防止コストの割合が約62%を占めています。

費用額は合計で1,247百万円、内訳としては公害防止設備の維持・管理の徹底、森林の保全、自然再生・回復など環境保全活動を推進するための費用です。

■ 環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト		188	996
内訳	公害防止コスト	120	675
	地球環境保全コスト	69	68
	資源循環コスト	0	253
(2)上・下流コスト	市場に出た製品のリサイクル・回収・再商品化のためのコスト	0	9
(3)管理活動コスト	ISO14001の運用、環境教育、事業所内美化・緑化などのためのコスト	0	68
(4)研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発のためのコスト	4	163
(5)社会活動コスト	地域清掃、地域緑化などのためのコスト	0	11
(6)環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与える損傷に対応するためのコスト	0	0
合計		193	1,247

■ 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2021年度	2022年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(千GJ)	472	410	62千GJ減少
	水資源投入量(千m ³)	618	568	50千m ³ 減少
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	22,104	19,536	2,568t-CO ₂ 減少
	廃棄物等総排出量(t)	6,347	6,459	112t増加

■ 環境保全に伴う経済効果(実質の効果)

(単位:百万円)

効果の内容	金額
資源循環(有価物売却収益等)	ステンレス、鉄などの売却益 243
省エネルギー効果	蒸気タービン稼働による購入電力費削減 ほか 65
合計 309	

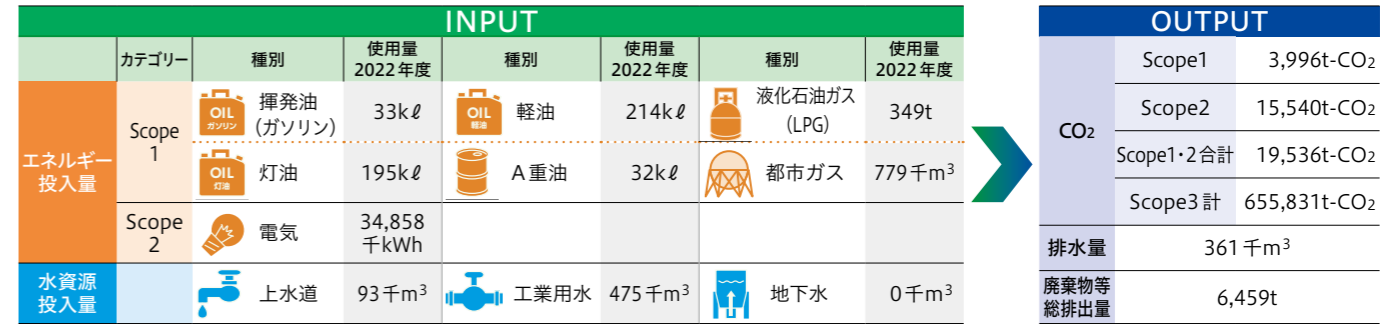
環境負荷排出

データ項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
INPUT							
エネルギー投入量	揮発油(ガソリン)	kℓ	33	34	30	32	33
	灯油	kℓ	301	231	205	210	195
	軽油	kℓ	195	204	170	210	214
	A重油	kℓ	221	211	170	33	32
	液化石油ガス(LPG)	t	359	381	314	345	349
	都市ガス	千m ³	889	848	773	906	779
	電気	千kWh	43,593	36,441	36,414	40,614	34,858
エネルギー使用量	—	千GJ	511	438	427	472	410
水資源投入量	上水道	千m ³	141	120	109	97	93
	工業用水	千m ³	551	560	562	521	475
	地下水	千m ³	0	0	0	0	0
	計	千m ³	692	680	671	618	568
総物質投入量	—	t	119,459	121,008	114,303	118,800	118,325

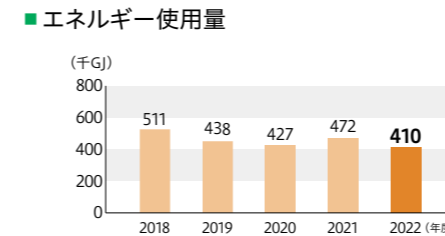
データ項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
OUTPUT							
CO ₂ 排出量	スコープ1	t-CO ₂	5,045	4,838	4,192	4,296	3,996
	スコープ2	t-CO ₂	21,103	17,092	16,711	17,808	15,540
	スコープ1,2計	t-CO ₂	26,148	21,930	20,903	22,104	19,536
	スコープ3 カテゴリ4	t-CO ₂	—	—	—	—	6,323
	スコープ3 カテゴリ5	t-CO ₂	—	—	—	—	29
	スコープ3 カテゴリ6	t-CO ₂	—	—	—	—	1,030
	スコープ3 カテゴリ11	t-CO ₂	—	—	—	—	648,449
スコープ3計 ^{※4}	t-CO ₂	—	—	—	—	655,831	
排水量	地下浸透	千m ³	4	3	9	9	8
	河川等	千m ³	340	325	294	256	203
	下水(地下水)	千m ³	111	128	150	131	129
	その他	千m ³	22	21	21	21	21
計	千m ³	477	477	474	417	361	
水質	BOD総量	t	1	1	1	1	0
	COD総量	t	1	2	2	1	1
	全リン総量	t	0	0	0	0	0
	全窒素総量	t	1	1	1	1	1
再資源化・リサイクルできた物 ^④ = (①+②+③)	有価物として販売できたもの ^①	t	3,357	3,204	2,456	3,045	3,046
	無料回収 ^②	t	46	43	39	56	56
	処理費を払ってリサイクルしたもの ^③	t	2,354	2,311	2,228	1,804	1,943
	計	t	5,757	5,558	4,723	4,905	5,045
廃棄物等総排出量	—	t	7,160	7,039	5,912	6,347	6,459
リサイクル率 ^{※1}	%	80.4	79.0	79.9	77.3	78.1	
有価物率 ^{※2}	%	46.9	45.5	41.5	48.0	47.1	
廃棄物最終処分量	—	t	512	491	404	470	434
廃棄物最終処分率 ^{※3}	%	7.2	7.0	6.8	7.4	6.7	
揮発性有機化合物(VOC)の排出量	—	t	181	161	145	144	152
窒素酸化物(NOx)の排出量	—	t	2	2	2	1	2
硫黄酸化物(SOx)の排出量	—	t	2	2	2	2	1
ばいじん排出量	—	t	1	1	2	2	0

※1 ④/廃棄物等総排出量
 ※2 ①/廃棄物等総排出量
 ※3 廃棄物最終処分量/廃棄物等総排出量
 ※4 スコープ3未算出カテゴリ:カテゴリ1,2,3,7,9,10,12
 スコープ3非該当カテゴリ:カテゴリ8,13,14,15

古河機械金属グループのマテリアルフロー(2022年度)

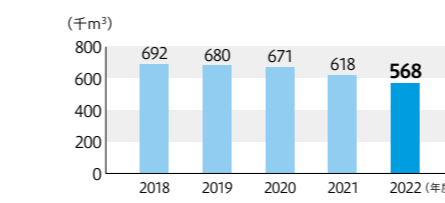


INPUT



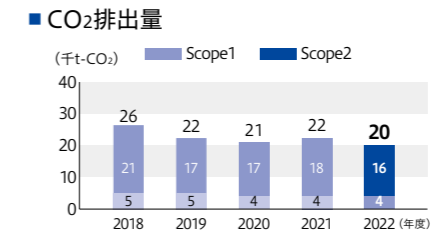
各工場におけるトップランナー設備・機器導入や生産工程の効率化などによりエネルギー使用量の削減、一部の事業所における生産量の減少により、対前年度比 13.1% 減となりました。

■ 水資源投入量



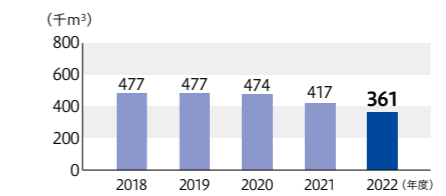
水資源使用の効率向上・再利用、生産工程の効率化などを推進するとともに、節水に努めた結果、対前年度比 8% 減となりました。

OUTPUT



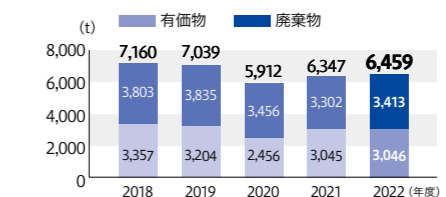
エネルギー使用量の対前年度比 13% 減および CO₂ 排出係数の変更により、対前年度比 12% 減となりました。

■ 排水量



水資源使用量が対前年度比 8% 減となった影響により、排水量は対前年度比で 13% 減となりました。

■ 廃棄物等総排出量



廃棄物の発生抑制・再資源化などを推進する一方、一部の事業所における生産量の増加により、廃棄物等総排出量は対前年度比 2% 増となりました。なお、廃棄物等総排出量のうち、有価物が 47% を占めています。

環境法規制の遵守状況

古河機械金属グループでは各工場・各所において自主管理基準値を定め、工場排水の水質、敷地境界における騒音、振動などを定期的に測定して測定結果を分析することにより、管理基準値超過の未然防止に努めています。

また、環境安全統括部が年1回開催している各工場・各所の環境保全活動のリーダーを対象とした「環境・安全推進会議」(環境担当者会議)では、各種環境法令の理解を深めるための指導・教育および理解度確認テストを実施しています。

なお、2022年度中に環境法令に違反した事案は発生していません。

Close up **カーボンニュートラルへの取り組み**

当社グループはカーボンニュートラル達成に向けた対応を2021年度から開始しています。

2022年度は、9月に中核事業会社の工場長または生産本部長出席のもと、カーボンニュートラル達成に向けた会議を開催しました。具体的な対策として、各生産拠点における太陽光パネルの設置可能面積、想定発電量等について検討し、CO₂排出削減量の試算を行いました。試算結果をもとに、太陽光パネルを設置する場所の優先順位を決定するなどの協議を今後も引き続き行っていきます。

また、フォークリフトの電動化、省エネ性能の高い生産設備・機器類の導入、最適な生産工程の構築などの計画を含んだ脱炭素に向けたロードマップを2025年までに策定し、CO₂削減に向けたグループ全体での取り組みを具現化していきます。

資源循環の推進／汚染防止

生物多様性保全活動の推進

「第11回足尾さくら植樹会」、「第6回古河の森植樹会」を開催

古河機械金属グループでは、独自の緑化活動として栃木県日光市足尾町の社有地に桜の苗木1,000本の植樹を目指す「足尾さくら植樹会」を結成し、2009年3月に第1回を開催して以降、毎年植樹会を開催しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年から2022年までの3年間は開催中止を余儀なくされましたが、2023年4月に第11回目となる植樹会を開催し、当社グループの従業員とその家族を含む81名が参加しました。今回は60本のソメイヨシノを植樹し、これまでに植樹した桜は合計600本に達しました。600本の桜が吸収する二酸化炭素量は約30t-CO₂/年となり、これは約80人の人が1年間に吐き出す二酸化炭素の量に相当します。

また、2023年4月に足尾町松木地区の社有地内で、6回目となる「古河の森植樹会」(主催:栃木古河会[※])が開催され、栃木古河会の会員19社69名が参加し、40本のソメイヨシノを植樹しました。

両会ともに、今後も活動を継続していきます。

※ 栃木古河会:栃木県内の古河グループ各社による組織



第11回(2023年4月)足尾さくら植樹会



足尾さくら植樹会 植樹の様子



第6回(2023年4月)古河の森植樹会

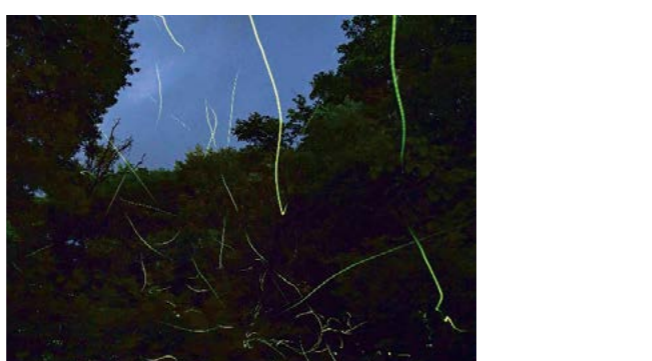
旧久根鉱山跡地および足尾銅山跡地におけるホタル再生活動

ホタルは、環境の状況を反映する生物であり、良好な水環境の象徴といえます。足尾銅山とともにかつて古河機械金属(株)における産銅経営を支えた旧久根鉱山(静岡県浜松市天竜区)ではゲンジボタルが乱舞していたと言われており、そのようなホタルが持続的に生息できる環境を再生して次世代に残したいとの思いから、当社環境安全統括部では同鉱山の跡地において、再生活動を続けてきました。その結果、毎年6月下旬から7月初旬にかけて飛翔する姿を見ることができるようになりました。

また、同部では当社足尾事業所と協働し、足尾地区における身近な生き物(ホタル、トンボ、カブトムシ等)が生息できる自然環境の保全と再生活動を行っています。

2021年度から足尾銅山跡地(栃木県日光市足尾町)におけるホタル再生活動を始め、2022年度にはホタルの飛翔を確認することができました。更に2023年度はそれを上回る多くのホタルが飛び交う姿を見ることができました。

これからも、豊かな生態系を取り戻すことに努め、ホタルが一生を通じて暮らせるような生態系を保全・再生することに注力していきます。



ビオトープ周辺を舞うホタルの光跡(日光市足尾町社有地内)

廃棄物削減と資源循環に対する考え方と取り組み

古河機械金属グループでは第四期中期削減計画に基づき、廃棄物等総排出量を2028年度に予想される排出量から3%削減する目標を設定し、廃棄物の発生抑制および再資源化の促進に取り組んでいます。

廃棄物の削減と資源循環に向けた活動は、設計から製造、廃棄に至るライフサイクル全般に及びます。

具体的には、設計段階での歩留り向上を考慮した製品開発、製造段階での鋼材切断時の歩留り向上、塗装効率の改善による塗料カスの削減、各種梱包の簡素化および梱包材の再利用、部品納入時の通い箱化の促進などを行っています。

また、2022年4月の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行を踏まえ、当社グループ各所におけるプラスチック使用量の削減に向けた取り組み事例の水平展開を行

い、更なる削減を図っています。なお、当社グループにおける廃棄物の最終処分率は、ここ数年おおむね7~8%前後で推移しており、2022年度の最終処分率は6.7%でした。

水資源・水質汚染防止に対する考え方と取り組み

当社グループでは第四期中期削減計画に基づき、水資源使用量を2028年度に予想される使用量から2%削減する目標を設定し、水資源使用の効率向上・再利用の促進に取り組んでいます。

水資源を守るため、生産拠点における定期的なモニタリングを行うとともに、生産拠点ごとのリスクを評価し、節水に努めています。水利用量の多い事業所/生産拠点には、現状調査を行い、削減目標を定め、削減に取り組んでいます。また、水の入口である社有林の維持管理を計画的に行っています。

TOPICS

人と環境へ配慮した製品一覧

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境保全、カーボンニュートラルの実現に向けた環境配慮型製品の開発・普及に積極的に取り組んでいます。

製品名	製品概要	人と環境への配慮項目									
		資源削減	廃棄物削減	再生資源	有害物質削減	省エネルギー	CO2削減	水資源	水質汚染	大気汚染	騒音・振動
足尾さくら植樹会	環境保全活動	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
古河の森植樹会	環境保全活動	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
...

人と環境へ配慮した製品一覧

コミュニティ

化学物質管理に対する考え方と取り組み

化学物質は私たちが生活するうえで無くてはならない物ですが、その一方で安全性に関する社会問題が生じています。そのため、古河機械金属グループでは、グローバルな法規制やその動向を踏まえ、揮発性有機化合物(VOC)を始めとする化学物質のリスクを適切に管理し、排出量の削減を進めています。

当社グループでは毎年策定している「環境・安全重点活動目標」において代替物質への切り替えなどによる有害化学物質の削減を目標に掲げています。2022年度は当社グループ各所において使用している洗浄用溶剤をPRTR^{*1}非該当品へ切り替えるための調査を行いました。2023年度はその調査に基づき、代替物質への切り替えの他、洗浄用溶剤の再生利用などの取り組みを推進しています。また、作業工程ごとの化学物質使用データを分析し、使用量の削減に努めています。

※1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):化学物質排出移動量届出制度

PRTR届出対象物質の排出量・移動量

2022年度のPRTR届出対象物質は前年度14物質より1物質減の13物質となりました。生産工程の改善、除害装置の増設、適正管理など化学物質排出量の削減を推進した一方、各部門の生産量の増加により、大気へのエチルベンゼン、キシレン、ダイオキシン類、トルエン、砒素及びその無機化合物の排出量が増加、事業所外へのエチルベンゼン、カドミウムおよびその化合物、キシレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、トルエンの移動量が増加しました。

青数字:前年度より減少 赤数字:前年度より増加(単位: kg / 年、ダイオキシン類のみ: mg-TEQ / 年)

物質番号	化学物質	排出量						移動量					
		大気		公共用水域		土壌		事業所における埋立て		下水道への移動		事業所の外	
		2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
53	エチルベンゼン	26,127	27,540	0	0	0	0	0	0	0	0	1,840	2,199
75	カドミウム及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2,665
80	キシレン	36,285	36,896	0	0	0	0	0	0	0	0	3,982	5,743
87	クロム及び3価クロム化合物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	10
243	ダイオキシン類	8.3	14.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0.19	0.07
272	銅水溶性塩	0	0	0	0	0	0	0	0	7	5	0	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	3,548	3,192	0	0	0	0	0	0	0	0	408	431
300	トルエン	36,293	37,653	0	0	0	0	0	0	0	0	1,029	1,132
308	ニッケル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
332	砒素及びその無機化合物	4	11	0	0	0	0	0	0	0	0	3,991	3,007
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	2,090	1,383
412	マンガン及びその化合物	16	12	0	0	0	0	0	0	0	0	148	88
453	モリブデン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
年度計(ダイオキシン類を除く。)		102,275	105,304	6	6	0	0	0	0	7	5	13,523	16,658

社会貢献活動の基本的な考え方

古河機械金属グループは積極的に社会に参画し、その発展に貢献することを方針として、企業行動憲章および役職員行動基準に定めています。

[古河機械金属グループ企業行動憲章](#)

[古河機械金属グループ役職員行動基準](#)

社会貢献活動における注力分野

地域社会に密着した活動としては、地域清掃ボランティアへの参加や児童・生徒を対象とした社会科見学の受入れを実施することで地域社会と共生し、コミュニティの発展に寄与する活動に注力しています。

また、地域社会の魅力を促進する活動の一環として、栃木県日光市足尾町において「古河掛水倶楽部」や「古河足尾歴史館」の運営・管理に取り組むことで、地域文化の維持・発展に貢献しています。

社会貢献活動において注力する活動分野

活動分野	主な活動内容
教育	児童・生徒を対象とした社会科見学の受入れ
文化・芸能	「古河掛水倶楽部」や「古河足尾歴史館」の運営・管理、史跡の活用と維持管理
地域社会との共生	地域清掃ボランティアへの参加
環境保全	植林活動

社会貢献活動事例

広瀬川清掃ボランティア

当社グループ各社では地域社会への貢献活動の一環として清掃ボランティア活動に参加しています。2023年度は4月に宮城県仙台市で開催された「広瀬川1万人プロジェクト 第33回広瀬川流域一斉清掃」に新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで、当社グループの古河産機システムズ(株)東北支店から従業員およびその家族計9名が参加しました。



広瀬川1万人プロジェクトの様子

足尾小中学校の社会科見学会を実施

足尾さく岩機(株)では地元の小学生を対象とした社会科見学会を定期的に行っており、2023年度は6月に足尾小中学校の小学2年生および小学3年生、計3名と先生が同社を訪問しました。

当日、児童たちは当社がどのような製品を製造し、それらの製品がどのような現場で活躍しているかなどの説明を受けた後、空圧・油圧小型プレーカの製造ラインを見学しました。また、工場内の「手持ち式空圧さく岩機の体験コーナー」では、さく岩機の迫力を実際に体験しました。児童からは「昔のさく岩機と比較して、現在のものがとても進化していることに驚いた」、「初めてドリルを動かしてみても迫力がすごかった」などの感想が寄せられました。同社では今後も継続して見学会を実施していきます。



社会科見学会の様子

社会関連データ

従業員の多様性

データ項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	計	連結	2,757	2,755	2,752	2,804	2,831
	男性		2,342	2,344	2,339	2,367	2,369
	女性		415	411	413	437	462
平均年齢	計	国内勤務正社員	42.3	42.2	42.5	44.4	43.4
	男性		42.8	42.6	42.9	44.9	43.8
	女性		38.3	38.8	39.1	40.9	40.7
勤続年数	計	国内勤務正社員	17	16.7	16.9	16.7	16.7
	男性		17.7	17.3	17.5	17.3	17.3
	女性		11.7	12.1	12.5	12.2	13.0
管理職数	計	連結	636	647	665	672	690
	男性		627	634	651	654	669
	女性		9	13	14	18	21
女性管理職比率	—	連結	1.42	2.01	2.11	2.68	3.33
管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合	—	古河機械金属(株)籍社員	—	—	—	—	43.75
外国籍社員	—	連結	590	585	567	547	540
障がい者雇用率	—	連結※1	3.48	2.89	2.18	1.86	2.49
高齢者(60歳以上)	計	国内勤務者	219	223	223	267	300
	男性		202	212	214	250	280
	女性		17	11	9	17	20
新卒採用数(国内採用者)	計	古河機械金属(株)籍社員	62	61	58	70	48
	男性		53	56	46	54	41
	女性		9	5	12	16	7
	外国籍		3	6	4	4	0
新卒採用者に占める女性の割合	—	古河機械金属(株)籍企画職群	—	—	—	—	14.5
離職者数(定年退職を除く。)	計	古河機械金属(株)籍社員	25	34	33	48	33
	男性		24	31	26	44	30
	女性		1	3	7	4	3
離職率	—	古河機械金属(株)籍社員	1.45	1.93	1.84	2.62	1.76
労働者の男女の賃金の差異	—	古河機械金属(株)籍社員	—	—	—	—	69.4

※1 連結対象会社のうち障がい者雇用制度の対象会社

多様な人材の育成

■ 階層別研修(人事総務部実施)

データ項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一人当たりの平均研修時間	時間	古河機械金属(株)籍社員(企画職群および管理社員層)	—	—	—	—	24.9

※ 研修時間(延べ)8950.9時間 参加人数(延べ)359名

■ 総研修時間(事業所における研修を含む全ての研修)

データ項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年間研修実施時間	時間	古河機械金属(株)籍社員	—	—	—	—	843.6
年間研修受講者数	名	古河機械金属(株)籍社員	—	—	—	—	2,506

ワーク・ライフ・バランス

データ項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業取得者数	計	古河機械金属(株)籍社員	39	37	44	50	32
	男性		33	28	34	38	24
	女性		6	9	10	12	8
育児休業取得率	全体	古河機械金属(株)籍社員	88.6	97.4	91.7	83.3	78.0
	男性		86.8	96.6	89.5	79.2	72.2
	女性		100	100	100	100	100
育児休業平均取得日数	男性	古河機械金属(株)籍社員	21.4	6	18.6	9.6	40.3
	女性		499.0	320.3	430.5	386.5	498.1
育児休業復職率	—	—	100	100	100	100	87.5
介護休業取得者数	—	—	1	0	0	0	0
所定労働時間	—	—	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891
時間外労働時間	—	古河機械金属(株)籍非管理職社員	305	268	183	226	200
年次有給休暇取得時間	—		79	76	85	92	103
総実労働時間	—		2,117	2,083	1,952	1,986	1,943
超過労働時間(月平均)	—		25.40	22.36	15.22	18.80	16.64
年次有給休暇取得率	—		51.0	53.2	61.6	66.5	74.0
健康診断受診率	—	古河機械金属(株)籍社員	—	—	—	—	99.96
有所見率 40歳以上	—	古河機械金属(株)籍社員	—	—	—	—	61.20
有所見率 40歳未満	—	古河機械金属(株)籍社員	—	—	—	—	45.40

労働安全衛生

■ 安全に関するパフォーマンス

データ項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
休業労働災害件数※1	件	国内連結	2	1	1	5	0
労働災害度数率※2	—	国内連結	0.43	0.21	0.22	1.03	0.00
	比較参考:全産業※4	—	1.83	1.80	1.95	2.09	2.06
	比較参考:製造業※5	—	1.20	1.20	1.21	1.31	1.25
労働災害強度率※3	—	国内連結	0.04	0.06	0.01	0.05	0.01
	比較参考:全産業※6	—	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	比較参考:製造業※7	—	0.10	0.10	0.07	0.06	0.08

※1 休業4日以上労働災害を対象とする。

※2 「度数率」:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合

※3 「強度率」:1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数の割合

※4,5,6,7 全産業および製造業:厚生労働省「労働災害動向調査」による。

企業統治関連データ

海外事業所への安全指導

古河機械金属グループの海外事業所に対して、設備の定期的な法定点検や操業に必要な公的資格の取得状況、作業指示書、作業マニュアルなどの整備状況、作業環境測定結果、安全教育の実施状況、緊急時の連絡体制、安全衛生委員会運営内容の確認・指導を行っています。現地の法令遵守はもとより、現地の気候・慣習なども考慮し、従業員が安全かつ快適に働ける職場環境と管理水準の向上を図るための指導・助言を行っています。

また、事故災害発生時には現地担当者と発生原因や再発防止策について十分協議したうえで是正対策、予防対策を図っています。

以下の事業所では、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001を取得し、安全衛生活動を推進しています。

ISO45001認証取得状況

会社名	取得日	認証取得機関
泰安古河随車起重机有限公司	2021年4月29日	中联认证中心(北京)有限公司
FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO.,LTD.	2023年1月25日	Perry Johnson Registrars, Inc.

品質マネジメント

ISO9001認証取得状況

会社名	取得日	認証取得機関
古河ユニック(株)	1997年6月6日	JQA ((一財)日本品質保証機構)
古河ロックドリル(株)	1997年10月17日	TÜV (テュフラインランドジャパン(株))
古河産機システムズ(株)	1999年6月22日	ClassNK ((一財)日本海事協会)
古河電子(株)	1998年12月4日	JQA ((一財)日本品質保証機構)
山石金属(株)	2000年11月28日	ビューローベリタスジャパン(株)
古河ケミカルズ(株)	2003年7月24日	JICQA (日本検査キューエイ(株))
古河機械金属(株)技術統括本部つくばサイト (新材料開発部・先端技術部)	2004年1月14日	日本規格協会ソリューションズ(株)
FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO.,LTD.	2009年5月14日	Perry Johnson Registrars, Inc.
泰安古河随車起重机有限公司	2010年11月8日	上海質量体系审核中心
FD COIL PHILIPPINES, INC.	2021年3月24日	United Registrar of Systems Ltd.

役員

データ項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定款上の取締役の員数	名	単体	12名以内	12名以内	12名以内	12名以内	12名以内
取締役の人数 ^{※1}	計	単体	9	9	9	9	9
	うち社外取締役		3	3	3	3	3
	うち独立社外取締役		2	3	3	3	3
	うち女性取締役		0	1	1	1	1
執行役員の人数 ^{※2}	計	単体	18	16	16	15	13
	うち女性執行役員		0	0	0	0	0

※1 2023年9月末日現在

取締役の人数 9名
うち社外取締役 3名
うち独立社外取締役 3名
うち女性取締役 1名

※2 2023年9月末日現在

執行役員の人数 9名
うち女性執行役員 0名

監査体制

監査体制の人員数

データ項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定款上の監査役の員数	名	単体	5名以内	5名以内	5名以内	5名以内	5名以内
監査役の人数	計	単体	4	4	4	4	4
	うち社外監査役		2	2	2	2	2
	うち独立社外監査役		1	1	1	1	1
会計監査業務を執行した 公認会計士	指定有限責任社員 業務執行社員	連結	2	2	2	2	2
	上記以外の公認会計士		7	6	5	6	8
	その他の補助者		11	11	17	15	29
監査室の人数	名	単体	5	5	5	5	5

内部監査の実績

データ項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
内部監査 実施会社数	計	連結	16	6	2	5	4
	うち海外連結子会社数		9	2	0	0	0
フォローアップ監査 実施会社数	計	連結	8	7	6	2	2
	うち海外連結子会社数		2	4	2	0	0

コンプライアンス

政治献金の総額

データ項目	単位	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
政治献金総額	円	単体	—	—	2,000,000	1,000,000	1,920,000

古河機械金属株式会社

サステナビリティ推進部

〒100-8370 東京都千代田区大手町二丁目6番4号(常盤橋タワー)

TEL 03-6636-9537 FAX 03-6636-9550

URL <https://www.furukawakk.co.jp>

地球のいのち、つないでいこう

古河機械金属グループは生物多様性に配慮しています

2023年10月発行